飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げについて

フード連合

■飲食料品の消費税率引下げに対する基本的な受け止めと懸念

物価高が家計に大きな影響を及ぼす中、飲食料品の消費税率引下げが生活者の負担軽減につながるとの期待は理解できます。

一方で、食品関連産業の立場から、適正な価格形成への影響を強く懸念しています。

食品産業では、原材料費、エネルギー費、物流費、人件費等の上昇を適切に価格へ反映することが重要な課題ですが、現状、十分な価格転嫁ができているとは言えません。

こうした中、「税率が下がったのだから食品価格はこれまでより安くなるはず」との期待が広がれば、本来必要な価格改定まで受け入れられにくくなる可能性があります。

さらに、２年後に税率が戻る際には消費者の支払額が上がるため、その反発が本体価格の引上げを抑える圧力として働くことも懸念されます。

適正な価格転嫁が進まなければ、企業収益や賃上げ原資の確保にも影響し、春季生活闘争における継続的な賃上げの流れを弱めることにもつながりかねません。

減税時の値下げ期待と終了時の価格上昇への反発の双方が、適正な価格転嫁を阻害しないか、これまで進めてきた価格転嫁を維持・前進させることが可能なのか、十分な検証が必要と考えます。

■減税終了後の負担と制度設計に関する懸念

今回の消費税率引下げは、2029 年度からの「就業者負担軽減支援金」の本格導入までの「つなぎ」と位置づけられていますが、支援額や対象となる所得水準など、具体的な制度設計には今後の検討事項が多く残されています。

２年後に税率が戻り、消費者の支払額が上昇する局面において、制度によってその負担感が十分に緩和され、負担増に対する理解や納得を得られるのか、現時点では不透明です。

制度の内容と実効性について、十分な検証が必要と考えます。